

定時制高校2校の廃止…

学校給食の民間委託化…

警察への子ども情報の提供…

どこかおかしな横浜の教育

第4回定例会
市会報告
(12月議会)

横浜市会の第4回定例会(十二月議会)では、日本共産党は、一般質問でも、議案関連質問でも、市民のくらし、福祉、教育、平和をまもる立場から、市政の重要課題と市長が提案した議案にかかわって中田市政の反市民的施策を徹底的に追及しました。中田市長は、「新たな教育先進都市の創造」を目指していますが、本当にそうでしょうか。

学校給食の民間委託中止を

関議員が一般質問



一般質問を行う関美恵子議員

学校給食は、子どもたちの健康と成長そして食教育にかかわっており、だからこそ地方自治体が直接担ってきたわけです。

横浜市は、現在二つの小学校で、学校給食の調理業務を民間会社に委託していますが、今春からこれを一気に二十四校まで拡大しようとしています。

先行実施した二校でのコスト比較は、大規模校では委託が、逆に小規模校では直営が安くつく結果が出ています。「コスト論」では、決着がついていません。また、給食内容では、「献立内容の多様化が可能」(教育長の答弁)とするだけで、食べ残しが試行校では増えているなど、民間委託の方が優れている根拠は全くありません。

関議員は、市の給食調理員が、教



教育委員会に「協定書」は白紙に戻せと申し入れ

育の一環としての給食づくりに努力し、食中毒対策、独自献立、夏休み親子料理教室にも先進的に取り組んでいることを紹介し、今やるべきことは、民間委託ではなく、がんばっている直営の取り組みを充実させることです」と求めました。

教育長は、「民間委託の拡大調理業務実施方式の多様化が生まれ、直営を含めた調理業務の改善向上を図られる」とあくまで民間委託の有効性にこだわる答弁をしました。

また、保護者との納得、合意については「保護者の十分な御理解をいただいた上で委託校として決定したい」「学校ごとの説明会、パンフレットの配布など十分検討していただけるよう努める」と拙速にことをすすめることへの批判を意識した答弁でした。

警察との「協定書」は白紙に戻せ

神奈川県警と横浜市教育委員会

が、児童・生徒の犯罪や非行を未然に防ぐためとして「児童生徒の健全育成に関する警察と学校の相互連携に係わる協定書」を結びました。

学校からは、悪質ないじめ、虐待、薬物の使用などの情報が警察に提供されることになり、その子どもが警察の監視下におかれることになりました。

す。

子どもの人権を脅かす

ブラックリスト協定そのもの

警察に提供された情報は、協定の目的を逸脱した取扱いに陥ってしまうとして、警察で「ブラックリスト」として将来にわたって保存される危険があります。

中田市長は、青少年の非行問題をめぐり、子どもを深夜外出させた親への罰則強化による青少年保護策を打ち出しており、今回の協定は、市長の考えに沿ったものです。

市立定時制高校2校の廃止は学びの場をせばめるもの

高野議員が追及



議案関連質問に立つ高野明子議員

中田市長は、今議会に、定時制高校の港高校と市立横浜工業高校の二校を廃止する議案を提出しました。

昼間働きながら、夜学が生徒は確かに少なくなっています。しかし、定時制高校は、「ひきこもり」や不登校などさまざまな事情をかかえた生徒や全日制高校の中途退学者を受入れ、学びの場として立派に役割を今でも果たしています。

横浜市内の05年度の定時制高校の募集状況は、県立・市立合わせて、04年度比で、3クラス、1,200人の定数増となっています。しかし、増えるのは県立だけです。定時制高校を必要としている生徒のために、廃止は見送るべきです。

しかし、教育長は「平成14年度に港、横浜工業の両校は募集を停止し、現在は4年生だけが在籍している」として、生徒が卒業するので廃止は当然との態度を示すだけでした。

や、学校教育の目的、教育を受ける権利など教育のあり方として重大な問題を投げかけるものです。日本共産党は、十二月議会での質問に先立ち、教育長への申し入れも行ってきました。

横浜総合高校は移転し拡充を

横浜総合高校は、横浜工業高校の校舎を活用し、午前、午後、夜間の三部制高校として、3年前に開校しています。手狭なために移転して、施設拡充を求める声が強まっています。中田市長は、「移転は考えていません」と冷たい態度に終始しました。

市立高校授業料が値上げに

年間の授業料が全日制で3,600円、定時制で1,200円値上げされます。

中田市長は、県はすでに値上げし、川崎市、横須賀市は05年度から改定する」と横浜だけではないことをことさら強調し、「県立高校などと均衡を確保し、受益者負担の適正化を図るために国の改定に合わせて改定したもの」と、「受益者負担」論を振りかざして、値上げを正当化しました。

今年もくらし・平和守ってがんばります

日本共産党
横浜市会議員団

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市議員団へ



柴田 豊勝 (神奈川区)



中島 文雄 (鶴見区)



大貫 憲夫 (団長・青葉区)



柴田 美穂子 (南区)



中島 美恵子 (港南区)



大貫 高野 明子 (副団長・港北区)

無料法律相談

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

とき/毎週水曜日(午後1:30~3:00)
連絡先/ ☎671-3032
ところ/市役所内 日本共産党議員控室
(前日までに電話等で予約して下さい)

横浜市政新聞

2005年1月25日 第389号

日本共産党横浜市議員団
横浜市中区港町1-1 ☎045(671)3032
[ホームページ]http://www.jcp-yokohama.com/
[メールアドレス]info@jcp-yokohama.com